

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第66期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 九州朝日放送株式会社

【英訳名】 KYUSHU ASAHI BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 氣 靖

【本店の所在の場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 篠 倉 政 昭

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 篠 倉 政 昭

【縦覧に供する場所】 九州朝日放送株式会社東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号 朝日新聞社新館)
九州朝日放送株式会社大阪支社
(大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタ
ワー19階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	18,985,539	19,526,279	19,792,909	19,485,110	19,235,847
経常利益 (千円)	2,134,273	2,089,782	1,972,580	1,560,405	1,314,246
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,174,681	1,350,774	1,427,378	1,068,146	898,905
包括利益 (千円)	1,931,580	1,304,682	1,756,828	1,611,939	63,733
純資産額 (千円)	25,091,915	26,339,598	28,039,427	29,594,366	29,473,632
総資産額 (千円)	33,222,756	34,945,251	36,918,933	38,306,197	37,824,322
1株当たり純資産額 (円)	66,031.36	69,314.73	73,787.97	77,879.91	77,562.19
1株当たり当期純利益 (円)	3,091.27	3,554.67	3,756.26	2,810.91	2,365.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.5	75.4	75.9	77.3	77.9
自己資本利益率 (%)	4.9	5.3	5.2	3.7	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,214,072	2,187,511	2,388,543	1,790,047	1,913,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,506,548	2,424,550	2,427,264	2,126,409	591,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,864	57,115	57,000	57,000	57,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,830,828	4,536,674	4,440,953	4,047,591	5,313,087
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	375 (31)	389 (27)	401 (32)	405 (35)	413 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	18,361,793	18,836,766	19,049,312	18,741,958	18,480,568
経常利益 (千円)	2,072,912	2,018,919	1,884,617	1,470,725	1,242,526
当期純利益 (千円)	1,145,804	1,312,101	1,378,343	1,017,256	848,815
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (株)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
純資産額 (千円)	24,827,372	26,034,082	27,654,322	29,148,434	28,967,169
総資産額 (千円)	32,406,921	34,099,145	35,967,217	37,341,911	36,770,194
1株当たり純資産額 (円)	65,335.19	68,510.74	72,774.53	76,706.41	76,229.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	150 (—)	150 (—)	150 (—)	150 (—)	150 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	3,015.27	3,452.90	3,627.22	2,676.99	2,233.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	76.3	76.9	78.1	78.8
自己資本利益率 (%)	4.8	5.2	5.1	3.6	2.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.0	4.3	4.1	5.6	6.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	215 (13)	220 (10)	227 (11)	230 (10)	232 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1953年 8 月	福岡県久留米市日吉町37番地に九州朝日放送株式会社を設立(資本金13百万円)
1954年 1 月	ラジオの民間放送として営業開始
1956年11月	本社を久留米市より福岡市へ移転
1956年12月	ラジオ送信所を福岡市へ移転、10KW増力開局
1958年 7 月	小倉ラジオ放送局開局
1959年 3 月	テレビの民間放送として営業開始
1959年10月	大牟田ラジオ放送局開局
1961年 2 月	行橋ラジオ放送局開局
1962年 2 月	北九州テレビ放送局開局
1964年 2 月	有限会社福岡メディアサービス(現株式会社ケービーシーメディア 現・連結子会社)設立
1964年 4 月	大牟田テレビ放送局開局
1964年 9 月	久留米テレビ放送局開局
1964年10月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)とテレビ放送の全面ネットを開始
1965年10月	行橋テレビ放送局開局
1967年 4 月	カラーテレビ放送開始
1971年 9 月	株式会社ケイ・ビー・シーエンタープライズ(現ケイビーシー開発株式会社 現・連結子会社)設立
1971年12月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽出版(株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社 2005年 8 月清算終了)設立
1972年 7 月	福岡ラジオ放送局を50KWに増力、放送範囲拡大
1978年 4 月	海外支局をウィーンに新設(1986年 7 月ボンに移転、1994年 8 月ウィーンに戻る)
1984年11月	株式会社釜山文化放送(韓国MBC)と姉妹提携調印
1985年12月	株式会社ケイ・ビー・シー映像(現・連結子会社)設立
1986年 6 月	KBCパーキングビル完成(延約6千㎡)
1987年 3 月	KBCビル(第一期)完成、本社移転
1988年 3 月	KBCビル(第二期)、スタジオ棟完成(第一、二期延約16千㎡)
1991年 3 月	福岡ラジオ局を福岡市東区大字奈多へ移設
1993年 6 月	福岡テレビ局を福岡市早良区百道浜の福岡タワーへ移設
1995年12月	新放送センター(ラジオ・テレビ送出システム)を本社ビルに移設、更新
1998年 1 月	海外支局をベルリンに新設(1997年 9 月ウィーン支局を廃止)
1999年11月	新KBCビル完成(延約13千㎡)
1999年11月	北九州ラジオ局を北九州市若松区へ移設
2003年 9 月	ベルリン支局を廃止
2004年10月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の全営業権を株式会社ケービーシーメディアに譲渡
2005年 8 月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の清算を結了
2006年 2 月	名古屋支局を大阪支社へ統合
2006年12月	地上デジタルテレビ放送開始
2011年 7 月	地上アナログテレビ放送終了
2013年 2 月	太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働
2016年 3 月	ラジオFM補完局を福岡、北九州、糸島、行橋に開局

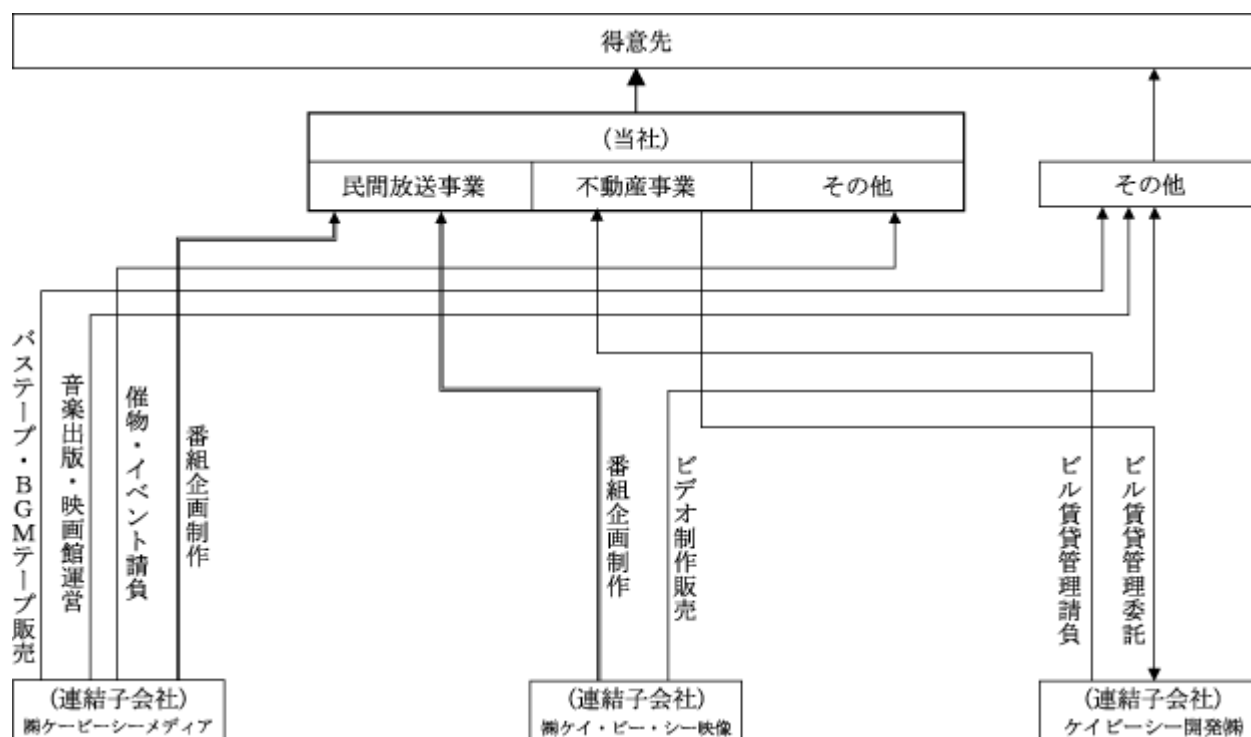
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、商業テレビ・ラジオ放送、放送番組の企画制作並びに販売等の民間放送事業、ビル賃貸業等の不動産事業及び物品販売、各事業に関連する催物・イベントの請負、太陽光発電事業等のその他の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容、各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

- 民間放送事業： 当社は、商業テレビ・ラジオ放送及びその番組の企画・制作・販売をしております。番組の企画・制作の一部は子会社株式会社ケービーシーメディア及び株式会社ケイ・ビー・シー映像が受注し、当社が全部を仕入れております。
- 不動産事業： 当社は、新KBCビル・KBCビル・KBCパーキングビル等を賃貸し、子会社ケイビーシー開発株式会社が賃貸管理を行っております。その他の賃貸物件の管理事務も同子会社が行っております。
- その他： 当社は、物品販売、催物・イベント、太陽光発電等の事業を展開しております。株式会社ケービーシーメディアはバステープ・BGMテープの制作販売や催物・イベントの請負業務、音楽出版及び映画館（KBCシネマ）の運営を行っております。また、株式会社ケイ・ビー・シー映像は、ビデオの制作販売を行っております。

以上について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である株式会社朝日新聞社は、上記、セグメントにおいて、当社グループと重要な取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ケイビーシー開発 株式会社	福岡県 福岡市 中央区	10,000	不動産事業 その他	100.0	—	当社所有不動産の賃貸 及びその管理を委託して いる。 当社役員の兼任2名 当社従業員2名が役員を 兼務
株式会社ケービーシー メディア	福岡県 福岡市 中央区	15,000	民間放送事業 その他	100.0	—	放送番組の制作及び催物 の実施を委託している。 当社役員の兼任2名 当社従業員3名が役員を 兼務
株式会社ケイ・ビー・ シー映像	福岡県 福岡市 中央区	22,000	民間放送事業 その他	100.0	—	放送番組の制作を委託し ている。 当社役員の兼任3名 当社従業員3名が役員を 兼務
(その他の関係会社)						
株式会社朝日新聞社 (注) 3、4	大阪府 大阪市 北区	650,000	日刊新聞紙の 発行	0.7	19.2	放送時間の販売及び新聞 広告を掲載している。 当社役員の兼任はない。 当社従業員の兼務はな い。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 被所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	340 (21)
不動産事業	4 (—)
その他	29 (16)
全社（共通）	40 (—)
合計	413 (37)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
232 (13)	44.0	19.4	12,889

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	198 (12)
その他	5 (1)
全社（共通）	29 (—)
合計	232 (13)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、民放労連九州朝日放送労働組合及び民放労連ケイ・ビー・シー映像労働組合が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、2019年3月31日現在の組合員数は、子会社の組合員数を含めて185名であり、労使間に特別の問題はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2018年度の日本経済は、7 - 9月期の自然災害による影響はあったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資意欲の高まりを要因に緩やかな景気回復基調が続きました。

2018年後半から海外では先進国、新興国ともに景況感が低下しはじめているなかで、英国のEU離脱問題や米中間の通商問題の国内への影響など先行きの不透明さは増しています。あわせて国内では10月に予定される消費税の増税が国内経済にマイナスに影響すると見られます。

放送業界では、民放連研究所が2019年1月に発表した2019年度の広告市場予測によれば地上波テレビの営業収入が前年比1.3%減、中短波ラジオが同1.5%減と、インターネットの影響が継続するとの見方が有力です。

また北部九州地区では2019年4月から、テレビの個人視聴率が機械式で測定可能となり、サンプル数や調査対象地区の変化とあわせて今後どのような影響が生じるか注目しているところです。

メディアを取り巻く環境が大きく変化するなかで、地域の皆様に価値ある情報を伝え続けることが使命であり事業の源泉であることに変わりはありません。そのうえで更なる発展の源は地域の活力にあると考えています。「地域とともにあるナンバーワンメディア」になるという目標に向けて、放送と共にIT環境も味方につけ、若者を含む幅広い視聴者から支持を得るべく未来への投資を続けたいと考えます。県内60市町村を毎週巡る「ふるさとWish」をはじめ、「地域との共創」「コンテンツの強化」「外部とのコラボ」という3つの重点テーマに沿った活動を引き続き実行してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動

民間放送事業にとって、経済環境の動向は経営成績に大きな影響を与える要因であります。2018年度の日本経済は、前年度に引き続き、雇用・所得環境の改善、設備投資意欲の高まりを要因に緩やかな景気回復基調が続きました。海外でも緩やかな景気の回復はみられましたが、米中間の通商問題や中国をはじめとした新興国の経済成長ペースの鈍化、英国のEU離脱問題などから先行きの不透明感の高まりにいつそう注意が必要な状況になりました。そのような経済環境の中、北部九州地区へのスポット投下量は、前年より減少しました。

このように、景気変動の影響を直接に受ける民間放送事業を中心に営む当社グループといたしましては、売上変動にも耐えうる経営体質の確立、コンテンツの販売や民間放送事業者としてのノウハウを活用した新たな収益源の確立が経営の重要な課題であると認識しております。当社グループは一体となって、安定的な収益の確保により、経営の安定を引き続き目指します。

(2) 売上先の集中

当社グループの主な売上先は、大手広告会社とネットワークのキー局の両方で、50%超のシェアを占めております。これらの相手先は、国内でも有力企業であります。売上先の集中が経営の安定という面から見て、さらに高まることには留意しなければなりません。現状を認識しつつ、安定的な売上の確保につながる営業体制の構築が検討課題であると考えております。

(3) 人材育成

当社グループは、400名強の就業人員ですが、放送事業を中心とした事業展開を進めており、番組制作部門・報道部門・営業部門・管理部門など多様な人材を必要としております。各々の業務の専門家が必要であると同時に、多様な人材を育成することが企業の活性化に繋がると認識しております。そのためには、研修、ジョブ・ローテーションなどを通して人材を育成し、業務ノウハウの継続・強化を図ることが不可欠であり、その体制を組織内にビルト・インしていくことが肝要であると考えております。

(4) 視聴率の動向

2018年度、当社は北部九州地区で視聴率5冠（全日、ゴールデン、プライム、プライム2、ノンプライム）を達成しましたが、2019年4月から、テレビの個人視聴率が機械式で測定可能となり、サンプル数や調査対象地区の変化とあわせて今後どのような影響が生じるか注目しているところです。当社及び当社グループとしましては、ゴールデンを含む視聴率5冠の完全制覇の継続を目標に、自社制作番組を軸にコンテンツにさらに磨きをかけ、経営にあたっていかなければなりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は19,235百万円（前年比98.7%）で249百万円の減収、営業利益は1,067百万円（前年比80.1%）で264百万円、経常利益は1,314百万円（前年比84.2%）で246百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は898百万円（前年比84.2%）で169百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業利益又は営業損失につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去前金額を記載しております。

民間放送事業におきましては、テレビのスポット収入が、視聴率で年度5冠を達成するなど高い水準を維持したものの、主に北部九州地区への地区投下量の減少により、テレビは減収となりました。ラジオも減収となり、全体としての売上高は17,413百万円（前年比98.4%）で286百万円の減収となりました。宣伝費等の増加により営業費用も増加して、セグメント利益は2,852百万円（前年比91.3%）で272百万円の減益となりました。

不動産事業におきましては、テナントの賃料アップや新規契約の獲得があり、ビル賃貸収入等が増加となりましたが、新KBCビルの改修費用等の増加により営業費用が増加しました。この結果、売上高は833百万円（前年比100.9%）で7百万円の増収、セグメント利益は384百万円（前年比92.4%）で31百万円の減益となりました。

その他のセグメントにおきましては、既存事業の収入増、催物・イベントの新規獲得により、売上高は1,073百万円（前年比102.7%）で28百万円の増収となり、組織変更による従業員の減少、事業内容の見直し等を行い営業費用が減少したため、セグメント利益は60百万円（前年同期は、セグメント損失117百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、2018年4月に実施した組織変更に伴い、「その他」に含めていた人件費を、「民間放送事業」の売上原価に区分変更しております。経営成績の状況については、前連結会計年度を変更後に組み替えた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態は次のとおりであります。

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ481百万円減少し、37,824百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,265百万円増加し、投資有価証券が1,561百万円減少したこと等によります。

(総負債)

当連結会計年度末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、8,350百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が88百万円と、未払金が85百万円、それぞれ増加し、繰延税金負債が412百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、29,473百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を898百万円計上したこと等により利益剰余金が841百万円増加し、その他有価証券評価差額金が973百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.3%から77.9%へ0.6ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,913百万円獲得しましたが、一方、投資活動により591百万円、財務活動により57百万円それぞれ使用しました。この結果、現金及び現金同等物（以下、資金）は1,265百万円増加し、5,313百万円（前年同期比131.3%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ123百万円増加し、1,913百万円（前年同期比106.9%）となりました。その主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益1,307百万円、減価償却費979百万円、支出として法人税等の支払額481百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,535百万円減少し、591百万円（前年同期比27.8%）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出647百万円、投資有価証券の取得による支出61百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入152百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期比100.0%）となりました。その要因は、配当金の支払額57百万円であります。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 販売の実績

民間放送事業における販売方法

放送時間の販売及び番組の制作・販売は、一定の手数料を支払い、広告会社を經由して行うものが大部分であります。一部ネットワークによる一括販売、あるいは当社及び連結子会社が直接スポンサーに販売する場合があります。

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年比 (%)
民間放送事業	17,413,642	98.4
不動産事業	758,646	101.0
その他	1,063,558	102.7
合計	19,235,847	98.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通 * 1	6,078,556	31.2	5,946,916	30.9
株式会社博報堂 * 2	3,108,921	16.0	3,275,742	17.0
株式会社テレビ朝日	2,137,328	11.0	2,092,773	10.9

* 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する販売実績の合計を記載しております。

* 2 株式会社博報堂につきましては、株式会社博報堂及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対する販売実績の合計を記載しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、前年度に引き続き、緩やかな景気回復基調が続きました。海外でも緩やかな景気の回復は見られましたが、米中間の通商問題や中国をはじめとした新興国の経済成長ペースの鈍化等から全体としては力強さに欠ける展開となりました。

このような経済環境の下、株式会社電通が発表した2018年(1月から12月)の日本の広告費は6兆5,300億円(前年比102.2%)で、7年連続の増加となりました。媒体別に見ると、ラジオ広告費が1,278億円(前年比99.1%)と3年ぶりに減少に転じ、地上波テレビ広告費も1兆7,848億円(前年比98.2%)と2年連続の減少となりました。一方、インターネット広告費は1兆7,589億円(前年比116.5%)で、広告費全体に占める割合は26.9%と前々年の20.8%、前年の23.6%から着実にシェアアップしております。広告費全体の増加はこのインターネット広告費の伸びによるものといえます。

このような情勢の中、当社は、テレビ部門が、北部九州地区で視聴率5冠（全日、ゴールデン、プライム、プライム2、ノンプライム）を達成しました。また、4月・7月・10月・1月の全クールにおいても全区分トップの「完全5冠」を達成しました。年度5冠は2011年以来7年ぶり2度目、全クール5冠の「完全5冠」は開局以来初めてです。テレビ朝日系列でそれぞれの区分において冠をとれたのは当社だけでした。また、全日視聴率は19ヶ月連続トップの自己新記録を継続中です。テレビ朝日の「相棒」や「科捜研の女」など話題のドラマ、ABCの「ボツンと一軒家」等のバラエティのほか、「報道ステーション」「羽鳥慎一モーニングショー」など、これらキー局からの豊富な番組ラインアップに加えて、「アサデス。KBC」「サワダデス」など当社の自社制作番組は高視聴率を記録しました。

年度末に福岡県全域で実施した在福テレビ局のイメージ調査では、「最も面白いテレビ局」「最も親しみを感じるテレビ局」「福岡の情報といえば」「ホークス情報といえば」等の主要部門で1位に輝きました。さらに、「福岡で一番好きなローカル番組」には、「アサデス。KBC」が、「福岡で一番好きな週末のローカル番組」では、1位が「前川清の笑顔まんてんタビ好き」、2位が「ロンブク 淳」と当社が上位を独占しました。

また、ラジオ部門は、中長期にみると、市場の拡大は見えない状況にあります。勝ち残りを図るため、中期経営計画に掲げる「地域とともにあるナンバーワンメディア」の一翼として、地域の人びととのつながりを大切にしたいコンテンツ制作やイベントなどに注力しております。FM波による補完放送「ワイドFM」は、2016年3月の開局から約3年が経過しました。また、パソコンやスマートフォンでラジオを聴くことができるradiko.jpについては、「タイムフリー聴取」「シェアラジオ」といったサービスが浸透しております。radiko.jpを利用して、AIスピーカーでラジオを聴くこともできるようになるなど、聴取環境を改善する可能性も広がりつつあります。自社の取材網やテレビの全国ネットワークから得られる信頼度の高い情報の発信はもちろんのこと、テレビ部門との連携、SNSを積極活用した情報発信等で、KBCラジオの存在感を高めるよう、今後も努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が19,235百万円（前年比98.7%）で249百万円の減収、営業利益は1,067百万円（前年比80.1%）で264百万円、経常利益は1,314百万円（前年比84.2%）で246百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は898百万円（前年比84.2%）で169百万円の減益となりました。

なお、各事業の詳細については、「（経営成績等の状況の概要）」の「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態の分析については、「（経営成績等の状況の概要）」の「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「（経営成績等の状況の概要）」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に、自己資金にて対応する考えであります。資金については、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社は、テレビ・ラジオについて概略下記のような「ネットワーク基本協定」を締結しています。

テレビジョンネットワーク

当社は、株式会社テレビ朝日の系列会社(ANN系列・全国26社)と「ネットワーク基本協定」を締結し、編成・報道・制作・営業等で相互に協力する契約を締結しております。

また、株式会社テレビ朝日及び朝日放送テレビ株式会社とは、「ネットワーク基本協定」に基づく業務協定を締結しており、当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク特別分担金及び販売手数料を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

ラジオネットワーク

当社は、株式会社文化放送及び株式会社ニッポン放送を代表者とする「全国ラジオネットワーク」(略称NRN)に加盟しております。

両社は、NRN加盟各社(全国で40社)の協力を得て、ネットワーク番組の企画・構成・制作及びネットワークセールスの推進を行っております。

当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク販売手数料を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、テレビスタジオ照明設備や新KBCビル空調設備等の設備投資がありました。今後もデジタル放送設備の拡充や改修、不動産設備の更新など、多額の資金が必要になることが予想されるため、引き続き無駄のない設備投資を行うべく、毎年中长期設備投資計画の見直しを行っております。さらに、設備の購入に際しては、原則として競争入札を導入し、投資額の圧縮に努めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は694百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 民間放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、テレビスタジオ照明設備等への投資を中心に総額411百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新KBCビル空調設備等への投資を中心に総額244百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、総額18百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、総額20百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	民間放送事業・ 不動産事業・ その他	土地・建物・ 放送設備他	2,613,016	1,136,859	1,935,474 (12,261.35)	96,089	5,781,439	197 (13)
KBCパーキング (福岡市中央区)	不動産事業	土地・建物・ 構築物	88,567	0	68,224 (1,224.69)	446	157,237	— (—)
新KBCビル (福岡市中央区)	不動産事業	土地・ オフィスビル	1,884,674	0	20,000 (2,061.61)	110	1,904,784	— (—)
福岡ラジオ局 (福岡市東区)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	64,766	9,211	499,956 (22,739.00) [575.00]	0	573,934	— (—)
北九州ラジオ局 (北九州市若松区)	民間放送事業・ その他	土地・建物・ 送受信設備・太陽 光発電設備	25,390	119,935	266,385 (11,999.33)	—	411,710	— (—)
その他ラジオ局2局 (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	6,942	942	5,637 (2,965.50) [1,889.00]	—	13,522	— (—)
福岡テレビ局 (福岡市早良区)	民間放送事業	建物・送受信設備	16,781	2,163	—	—	18,944	— (—)
北九州テレビ局 (北九州市八幡東区)	民間放送事業	建物・送受信設備	39,665	17,507	— [312.20]	—	57,173	— (—)
その他テレビ局 (59局) (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	153,605	25,589	2,458 (1,964.90) [1,374.79]	—	181,654	— (—)
支社・支局	民間放送事業・ その他	機械装置・備品	4,760	8,501	—	3,983	17,244	35 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 その他ラジオ局及びその他テレビ局の設備は、他社との共有資産を含んでおり、当社持分の金額及び面積を記載しております。

3 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。

4 土地の[]内の数字は、連結会社以外から賃借中の土地面積であり、外数(単位: ㎡)で示しております。

5 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

(単位: 千円)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料	摘要
東京支社	民間放送事業	建物等事務所	40,238	賃借
大阪支社	民間放送事業	建物等事務所	9,959	賃借
福岡テレビ局	民間放送事業	建物等	29,616	賃借

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケイビーシー 開発株式会社	本社 (福岡市 中央区)	不動産事業 ・その他	事務業務他	98	—	—	1,729	1,828	7 (2)
株式会社 ケービーシー メディア	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 ・その他	放送設備他	10,710	2,209	8,670 (67.10)	10,099	31,689	58 (22)
株式会社 ケイ・ビー・ シー映像	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 ・その他	放送設備他	8,414	21,257	—	8,953	38,625	116 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社(福岡 市中央区)	不動産事 業	新 K B C ビル空調 設備	466,430	382,527	自己資金	2017年7月	2020年2月	老朽化による更新のため、完成後における能力の増加はありません。
提出 会社	本社(福岡 市中央区)	民間放送 事業	S N G 基 地局更新	153,000	—	自己資金	2019年4月	2019年7月	老朽化による更新のため、完成後における能力の増加はありません。
提出 会社	本社(福岡 市中央区)	民間放送 事業	テレビマ スター更 新に伴う 改修	370,800	—	自己資金	2019年4月	2021年6月	老朽化による更新のため、完成後における能力の増加はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 重要な設備の除却等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社(福岡市中 央区)	不動産事業	新 K B C ビル 空調設備	2,900	2020年 2 月	老朽化のため 能力の減少は ありません。
提出会社	本社(福岡市中 央区)	民間放送事業	S N G 基地局	0	2019年 7 月	老朽化のため 能力の減少は ありません。
提出会社	本社(福岡市中 央区)	民間放送事業	テレ ビ マ ス ター U P S 関 連設備	8,828	2021年 6 月	老朽化のため 能力の減少は ありません。

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,520,000
計	1,520,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	事業年度末現在 発行数 (2019年3月31日)	提出日現在 発行数 (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	380,000	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	380,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年11月25日	20,000	380,000	20,000	380,000	—	—

(注) 有償・第三者割当

(主な割当先は朝日放送株式会社であります。)

発行価格1,000円、資本組入額1,000円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	18	1	101	—	—	311	431
所有株式数 (株)	—	82,565	100	215,273	—	—	82,062	380,000
所有株式数 の割合(%)	—	21.73	0.02	56.65	—	—	21.60	100.00

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	72,973	19.20
昭和自動車株式会社	佐賀県唐津市千代田町2565番地の5	19,050	5.01
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木六丁目9番1号	15,200	4.00
東映株式会社	東京都中央区銀座三丁目2番17号	15,000	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,150	3.46
九州朝日放送従業員持株会	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	12,325	3.24
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	11,890	3.13
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目1番30号	10,000	2.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	7,900	2.08
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	7,810	2.06
計	—	185,298	48.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 380,000	380,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	380,000	—	—
総株主の議決権	—	380,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、放送事業に係る公共性の高い企業であり、長期にわたり安定した経営基盤を確立するために、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、創立から5年ないし10年毎に記念配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を勘案し、1株当たり150円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は6.7%となりました。

内部留保金の使途につきましては、放送設備の更新や他メディアとの競争激化に備えた番組制作能力の向上を目指した有効投資を実施してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議決定日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	57,000	150

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、地域社会の発展に貢献することを企業理念に、ステイクホルダー(株主、エリアの視聴者・聴取者、スポンサーなど)の期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要な課題であると認識しております。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、常勤の社内取締役6名と社外取締役7名の計13名で構成し、法令、定款及び当社「取締役会規程」の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役会には社外監査役1名を含む2名の監査役が出席しております。2018年度におきましては、合計6回の取締役会を開催いたしました。

業務執行の意思決定機関として、常務会を設置しております。常務会には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。原則として月2回開催し、各取締役の担当業務について報告・協議を行い、業務執行に関する相互チェックを図っております。また、重要案件に関する協議・決定も行っております。

代表取締役は、常務会で報告・協議された内容について、取締役会へ詳細な報告を行っており、取締役会は、これらの業務執行に対する監視機能を果たしております。

さらに、取締役会及び常務会で意思決定・報告された内容については、原則月1回開催の局長連絡会等を通じて、全従業員に対して報告し、経営情報の共有化と周知徹底を行っております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

また、社長室は、経営政策の立案業務を通じ、経営資源の有効利用状況の確認や、新しい法令の制定など、当社のコンプライアンス活動に重要な影響を及ぼす事項についての全社的な対応を検討しております。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の経営管理について、関連会社管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、当社取締役会に上程された子会社の重要案件についてモニタリングを行うものとし、

各子会社取締役は、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当該子会社監査役及び当社監査役に報告するものとしております。

また、当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反等コンプライアンス上問題があると子会社が認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとしております。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

d. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、四百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負うものとする。上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

また、社内規程として「九州朝日放送・放送基準」を制定した上で、社外有職者による番組審議会等を実施することにより、商品である放送番組の品質や公共性に関する責任を果たすべく努力しております。

さらに、2005年4月より施行の個人情報保護法に対応した「個人情報保護規程」「KBC情報セキュリティポリシー」を制定いたしました。従業員への説明会の開催により周知徹底を図るとともに、放送事業を営む企業として社会的責任を全うすべく、全社的な取り組みを行っております。

f. 役員報酬の内容

取締役報酬 195,005千円(うち社外取締役10,200千円)

監査役報酬 28,857千円(うち社外監査役 1,700千円)

(注) 上記の金額には、株主総会決議に基づく役員報酬、役員賞与及び役員退職慰労金を含みます。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上18名以下とする旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	和 氣 靖	1958年 9月17日生	1981年 4月 2009年 4月 2010年 6月 2012年 6月 2015年 6月 2016年 6月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇 デジタルメディア担当 同社取締役 同社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1,200
専務取締役	二 木 清 彦	1955年 2月12日生	1977年 4月 2006年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2014年 6月 2018年 4月 2019年 6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社役員待遇 ラジオ担当 営業統括補佐 ラジオ局長委嘱 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役 営業統括 渉外、支社担当 当社専務取締役(現)	(注) 3	500
常務取締役	笹 栗 哲 朗	1956年 1月21日生	1987年11月 2004年 4月 2011年 6月 2014年 6月 2018年 4月 2019年 6月	当社入社 当社報道制作局長 当社役員待遇 事業担当 事業局長委嘱 当社取締役 当社取締役 視聴者・広報室、報道担当 当社常務取締役(現)	(注) 3	400
取締役	森 君 夫	1964年 3月18日生	1987年 4月 2013年 4月 2016年 6月 2017年 6月 2018年 4月 2019年 6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社役員待遇 テレビ営業局長委嘱 当社取締役 当社取締役 総合編成、ラジオ担当、総合編成局長委嘱 当社取締役(現)	(注) 3	200
取締役	佐 伯 拓 史	1962年 5月 5日生	1985年 4月 2013年 4月 2018年 4月 2019年 6月	当社入社 当社編成局長 当社役員待遇 コンテンツ担当、コンテンツ局長委嘱 当社取締役(現)	(注) 3	200
取締役	松 永 慎 二	1957年 5月13日生	1980年 4月 2012年 4月 2015年 6月 2019年 6月	当社入社 当社技術局長 当社役員待遇 技術担当 当社取締役(現)	(注) 3	200
取締役	金 子 直 幹	1967年 5月 8日生	2005年 5月 2006年 6月 2009年 9月 2010年 2月 2010年 6月 2014年 6月	福岡昭和タクシー株式会社 代表取締役社長(現) 福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長(現) 株式会社SEEDホールディングス 代表取締役社長(現) 昭和グループマーケティング株式会社代表取締役社長兼CEO(現) 当社取締役(現) 昭和自動車株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	岡 田 剛	1949年 5月27日生	1988年11月 1992年 6月	東映株式会社入社 同社取締役 東映アニメーション株式会社取締役 東映株式会社常務取締役 株式会社ティ・ジョイ代表取締役社長(現) 東映株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 東映株式会社代表取締役グループ会長(現)	(注) 3	—
取締役	白 川 祐 治	1957年 1月12日生	1981年 4月 2009年 4月	株式会社福岡銀行入行 同行執行役員北九州営業部長委嘱 同行取締役常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 当社取締役(現) 2014年 6月 2017年 4月 株式会社福岡銀行代表取締役副頭取(現) 2019年 4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役副社長兼執行役員(現)	(注) 3	—
取締役	谷 川 浩 道	1953年 7月17日生	2011年 5月 2011年 6月 2012年 6月 2013年 6月 2014年 6月 2016年10月	株式会社西日本シティ銀行顧問 同行取締役専務執行役員 同行代表取締役専務執行役員 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取(現) 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役社長(現) 2019年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	—
取締役	道 永 幸 典	1957年11月 1日生	1981年 4月 2014年 4月 2015年 4月 2016年 6月 2019年 4月	西部瓦斯株式会社入社 同社執行役員情報通信部長 同社常務執行役員総務広報部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長社長執行役員(現) 2019年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	—
取締役	市 村 友 一	1959年11月 1日生	1982年 4月 2014年 7月	株式会社朝日新聞社入社 同社東京本社報道局オピニオン編集長 同社企画事業本部本部長 同社執行役員企画事業担当兼企画事業本部長 同社執行役員西部本社代表(現) 2015年 6月 2017年 6月 2019年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	篠塚 浩	1962年 6月15日生	1986年 4月 2012年 7月 2014年 6月 2016年 6月 2018年11月 2019年 6月	全国朝日放送株式会社入社 株式会社テレビ朝日報道局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役報道局長 株式会社フレックス取締役(現) テレビ朝日映像株式会社取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日常務取締役(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	古賀 太	1957年 3月16日生	1980年 4月 2011年 4月 2011年 6月 2013年 4月 2014年 6月 2018年 6月	当社入社 当社事業局長 当社総務局人事部付、㈱ケイ・ビー・シー映像出向、㈱ケイ・ビー・シー映像代表取締役社長 当社総務局長 当社取締役社長室、総務、労務担当、総務局長委嘱 当社監査役(現)	(注) 4	300
監査役	影山 英雄	1952年11月 5日生	1975年 4月 2006年 5月 2007年 3月 2008年 5月 2010年 3月 2010年 5月 2012年 6月	株式会社井筒屋入社 同社執行役員 同社執行役員社長室長兼内部統制委員会副委員長 同社執行役員黒崎店長 同社社長執行役員営業本部長 同社代表取締役社長執行役員(現) 当社監査役(現)	(注) 5	—
計						3,000

- (注) 1 取締役金子直幹氏、岡田剛氏、白川祐治氏、谷川浩道氏、道永幸典氏、市村友一氏、篠塚浩氏の7名は、社外取締役であります。
- 2 監査役影山英雄氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の金子直幹氏は、昭和自動車株式会社の代表取締役会長、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び株式会社SEEDホールディングスの代表取締役社長を兼務しております。昭和自動車株式会社は、当社の株式を5.01%保有しております。また、福岡昭和タクシー株式会社及び福岡トヨタ自動車株式会社とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の岡田剛氏は、東映株式会社の代表取締役グループ会長を兼務しております。同社は、当社の株式を3.95%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の白川祐治氏は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役副社長兼執行役員及び株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取を兼務しております。株式会社福岡銀行は、当社の株式を2.08%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の谷川浩道氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの代表取締役社長及び株式会社西日本シティ銀行の代表取締役頭取を兼務しております。株式会社西日本シティ銀行は、当社の株式を3.13%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の道永幸典氏は、西部瓦斯株式会社の代表取締役社長社長執行役員を兼務しております。同社は、当社の株式を0.60%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の市村友一氏は、株式会社朝日新聞社の執行役員西部本社代表を兼務しております。同社は、当社の株式を19.20%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の篠塚浩氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役及び株式会社テレビ朝日の常務取締役を兼務しております。株式会社テレビ朝日ホールディングスは、当社の株式を4.00%保有しており、株式会社テレビ朝日は営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の影山英雄氏は、株式会社井筒屋の代表取締役社長執行役員を兼務しております。同社は、当社の株式を0.20%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査の範囲は、業務監査と会計監査であります。業務監査について、監査役は取締役会、常務会等の会議に常時出席し、重要事項の決定や取締役の職務執行を監督しております。会計監査について、監査役は監査業務を委嘱している有限責任 あずさ監査法人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、支社監査や実査に同行するなど、緊密な相互連携をとっております。

内部監査の状況

当社は、内部監査の専門部署は設置いたしておりません。総務局及び経理局が法務、人事、予算等の管理を通じて、日々の業務に関する法令及び規程への準拠性を監視しております。また、社長室が会社全般に係る業務に関して、個別に法令及び規程への準拠性を監視しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

山田尚宏 阿部與直

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、会計士試験合格者 3 名、その他 1 名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定については、監査の概要、監査体制及び実施計画、品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性などにより、総合的に判断しております。

e. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	9,900	—	9,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9,900	—	9,900	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟へ加入し、同団体が主催する経理研修会に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,187,591	11,453,087
受取手形及び売掛金	3,539,782	3,521,116
有価証券	150,000	230,000
貯蔵品	3,657	2,603
その他	² 1,419,666	² 1,431,312
貸倒引当金	20,759	21,091
流動資産合計	15,279,938	16,617,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,534,005	12,712,592
減価償却累計額	7,525,409	7,795,198
建物及び構築物（純額）	5,008,596	4,917,394
機械装置及び運搬具	9,643,161	9,716,363
減価償却累計額	8,137,021	8,372,184
機械装置及び運搬具（純額）	1,506,139	1,344,178
土地	2,806,806	2,806,806
その他	679,476	659,742
減価償却累計額	538,431	563,422
その他（純額）	141,045	96,320
有形固定資産合計	¹ 9,462,587	¹ 9,164,699
無形固定資産	25,298	25,091
投資その他の資産		
投資有価証券	11,123,648	9,561,958
長期貸付金	4,210	3,368
繰延税金資産	40,648	56,546
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	479,444	505,282
貸倒引当金	109,578	109,653
投資その他の資産合計	13,538,373	12,017,501
固定資産合計	23,026,259	21,207,292
資産合計	38,306,197	37,824,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,652	—
未払金	1,122,980	1,208,021
未払法人税等	250,990	193,180
賞与引当金	333,217	341,193
役員賞与引当金	32,100	28,160
その他	1,173,239	1,050,388
流動負債合計	2,924,180	2,820,943
固定負債		
繰延税金負債	822,789	410,031
退職給付に係る負債	4,465,960	4,554,512
役員退職慰労引当金	123,813	135,616
その他	375,087	429,585
固定負債合計	5,787,650	5,529,745
負債合計	8,711,831	8,350,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	23,825,839	24,667,745
株主資本合計	24,205,839	25,047,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,380,896	4,407,817
退職給付に係る調整累計額	7,629	18,070
その他の包括利益累計額合計	5,388,526	4,425,887
純資産合計	29,594,366	29,473,632
負債純資産合計	38,306,197	37,824,322

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	19,485,110	19,235,847
売上原価	11,145,415	10,937,230
売上総利益	8,339,695	8,298,617
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	3,490,268	3,443,901
貸倒引当金繰入額	2,980	331
人件費	1,734,852	1,820,116
賞与引当金繰入額	126,033	135,028
役員賞与引当金繰入額	32,100	27,640
退職給付費用	126,957	134,622
役員退職慰労引当金繰入額	28,078	28,585
諸経費	1,472,534	1,641,105
販売費及び一般管理費合計	7,007,845	7,231,331
営業利益	1,331,849	1,067,285
営業外収益		
受取利息	10,050	9,786
受取配当金	175,399	210,630
受取賃貸料	6,453	7,903
受取保険金	2,155	—
その他	34,496	21,116
営業外収益合計	228,556	249,436
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2,091
その他	—	384
営業外費用合計	—	2,476
経常利益	1,560,405	1,314,246
特別利益		
投資有価証券売却益	24,600	—
固定資産受贈益	35,215	—
国庫補助金	41,410	6,358
特別利益合計	101,225	6,358
特別損失		
固定資産除却損	1 43,985	1 6,728
固定資産圧縮損	2 41,409	2 6,352
その他	—	243
特別損失合計	85,395	13,325
税金等調整前当期純利益	1,576,235	1,307,279
法人税、住民税及び事業税	554,291	423,558
法人税等調整額	46,201	15,185
法人税等合計	508,089	408,373
当期純利益	1,068,146	898,905
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,068,146	898,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
当期純利益	1,068,146	898,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533,855	973,079
退職給付に係る調整額	9,937	10,440
その他の包括利益合計	543,792	962,639
包括利益	1,611,939	63,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,611,939	63,733
非支配株主に係る包括利益	—	—

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	22,814,693	23,194,693	4,847,041	2,307	4,844,733	28,039,427
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,068,146	1,068,146				1,068,146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				533,855	9,937	543,792	543,792
当期変動額合計	—	1,011,146	1,011,146	533,855	9,937	543,792	1,554,939
当期末残高	380,000	23,825,839	24,205,839	5,380,896	7,629	5,388,526	29,594,366

当連結会計年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	23,825,839	24,205,839	5,380,896	7,629	5,388,526	29,594,366
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		898,905	898,905				898,905
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				973,079	10,440	962,639	962,639
当期変動額合計	—	841,905	841,905	973,079	10,440	962,639	120,733
当期末残高	380,000	24,667,745	25,047,745	4,407,817	18,070	4,425,887	29,473,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,576,235	1,307,279
減価償却費	905,511	979,737
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,980	407
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	32,367	103,574
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,925	11,802
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,159	7,976
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	100	3,940
受取利息及び受取配当金	185,450	220,417
固定資産除却損	43,985	6,728
固定資産圧縮損	41,409	6,352
国庫補助金	41,410	6,358
固定資産受贈益	35,215	—
投資有価証券売却損益（ は益）	24,600	—
投資事業組合運用損益（ は益）	—	2,247
売上債権の増減額（ は増加）	121,792	18,665
たな卸資産の増減額（ は増加）	82	1,053
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,706	10,427
仕入債務の増減額（ は減少）	26,801	47,876
その他の流動負債の増減額（ は減少）	92,546	145,728
長期預り金の増減額（ は減少）	638	54,498
その他	33,223	13,426
小計	2,283,340	2,174,756
利息及び配当金の受取額	185,450	220,417
法人税等の支払額	678,743	481,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790,047	1,913,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	61,443
投資有価証券の売却及び償還による収入	57,600	152,000
有形固定資産の取得による支出	1,378,408	647,328
無形固定資産の取得による支出	3,507	540
国庫補助金等による収入	209,640	6,358
定期預金の預入による支出	1,000,000	—
貸付けによる支出	7,260	6,100
貸付金の回収による収入	6,083	5,724
差入保証金の差入による支出	4,441	824
差入保証金の回収による収入	4,736	2,797
その他	10,851	41,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,126,409	591,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,000	57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,000	57,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	393,362	1,265,496
現金及び現金同等物の期首残高	4,440,953	4,047,591
現金及び現金同等物の期末残高	4,047,591	5,313,087

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めております。当該連結子会社は、ケイピーシー開発株式会社、株式会社ケーピーシーメディア及び株式会社ケイ・ピー・シー映像の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

その他 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」191,941千円のうちの19,521千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」40,648千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」191,941千円のうちの172,419千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」822,789千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	316,483千円	322,836千円

2 流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	1,218,810千円	1,212,685千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	31,765千円	6,323千円
機械装置及び運搬具	10,568千円	262千円
その他	1,651千円	142千円
合計	43,985千円	6,728千円

2 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	7,464千円	1,879千円
機械装置及び運搬具	33,944千円	4,472千円
合計	41,409千円	6,352千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	762,994千円	1,391,133千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	762,994千円	1,391,133千円
税効果額	229,139千円	418,053千円
その他有価証券評価差額金	533,855千円	973,079千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,371千円	16,300千円
組替調整額	930千円	1,278千円
税効果調整前	14,301千円	15,022千円
税効果額	4,363千円	4,581千円
退職給付に係る調整額	9,937千円	10,440千円
その他の包括利益合計	543,792千円	962,639千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000	—	—	380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000	—	—	380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,187,591千円	11,453,087千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,140,000千円	6,140,000千円
現金及び現金同等物	4,047,591千円	5,313,087千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に民間放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入で調達いたします。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達いたします。なお、デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。さらに、従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、利用していないため該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々の入出金の実績に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち71.2%が主要な取引先上位5社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,187,591	10,188,315	724
(2) 受取手形及び売掛金	3,539,782	3,539,782	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	770,000	777,899	7,899
其他有価証券	8,914,863	8,914,863	—
(4) 長期預金	2,000,000	2,000,000	—
資産計	25,412,237	25,420,861	8,623
(1) 支払手形及び買掛金	11,652	11,652	—
(2) 未払金	1,122,980	1,122,980	—
負債計	1,134,633	1,134,633	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 長期預金

預金の時価について、一定の期間ごとに区分した預金ごとに預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格に、債券は公社債店頭売買参考統計値の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,588,785

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,187,591	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,539,782	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	150,000	580,000	40,000	—
長期預金	—	2,000,000	—	—
合計	13,877,373	2,580,000	40,000	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,453,087	11,453,118	30
(2) 受取手形及び売掛金	3,521,116	3,521,116	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	620,000	625,430	5,430
その他有価証券	7,574,673	7,574,673	—
(4) 長期預金	2,000,000	2,000,000	—
資産計	25,168,878	25,174,339	5,460
(1) 支払手形及び買掛金	—	—	—
(2) 未払金	1,208,021	1,208,021	—
負債計	1,208,021	1,208,021	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 長期預金

預金の時価について、一定の期間ごとに区分した預金ごとに預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格に、債券は公社債店頭売買参考統計値の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,597,285

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,453,087	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,521,116	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	230,000	360,000	30,000	—
長期預金	—	2,000,000	—	—
合計	15,204,204	2,360,000	30,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	20,000	20,046	46
	社債	700,000	708,138	8,138
	その他	—	—	—
	小計	720,000	728,184	8,184
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	50,000	49,715	285
	その他	—	—	—
	小計	50,000	49,715	285
計		770,000	777,899	7,899

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	20,000	20,016	16
	社債	600,000	605,414	5,414
	その他	—	—	—
	小計	620,000	625,430	5,430
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
計		620,000	625,430	5,430

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,864,452	1,175,494	7,688,958
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8,864,452	1,175,494	7,688,958
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	50,410	64,164	13,753
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	50,410	64,164	13,753
計		8,914,863	1,239,659	7,675,204

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,425,060	1,110,123	6,314,937
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,425,060	1,110,123	6,314,937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	149,612	180,479	30,866
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	149,612	180,479	30,866
計		7,574,673	1,290,602	6,284,071

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,600	24,600	—
合計	27,600	24,600	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,000	—	—
合計	2,000	—	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社は民間放送厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しておりましたが、2017年4月1日付けで、厚生労働大臣から厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、民間放送企業年金基金へ移行しました。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,233,332	4,178,017
勤務費用	266,174	263,926
利息費用	30,894	30,651
数理計算上の差異の発生額	13,371	16,300
退職給付の支払額	316,213	174,742
厚生年金基金資産の毀損想定分の減少額	22,800	22,800
退職給付債務の期末残高	4,178,017	4,258,752

(注)退職給付債務の期末残高には、過年度において損失計上した厚生年金基金資産の毀損想定分68,400千円を含めて記載しております。

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	279,296	287,942
退職給付費用	21,981	19,185
退職給付の支払額	13,334	11,369
退職給付に係る負債の期末残高	287,942	295,759

(注)中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付に係る負債として認識しております。

(3)退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,465,960	4,554,512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,465,960	4,554,512
退職給付に係る負債	4,465,960	4,554,512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,465,960	4,554,512

(注)簡便法を適用した制度を含みます。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額は控除しております。なお、非積立型制度の退職給付債務には、過年度において損失計上した厚生年金基金資産の毀損想定分68,400千円を含めて記載しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	266,174	263,926
利息費用	30,894	30,651
数理計算上の差異の費用処理額	930	1,278
簡便法で計算した退職給付費用	21,981	19,185
厚生年金基金資産の毀損想定分の費用処理額	22,800	22,800
確定給付制度に係る退職給付費用	297,181	289,685

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	14,301	15,022

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	10,977	26,000

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.75%	0.75%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 7,400千円、当連結会計年度 7,450千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 45,031千円、当連結会計年度44,549千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	92,178	33,125
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	102,278	43,012
差引額	10,099	9,886

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.68% (2018年3月31日現在)

当連結会計年度 2.66% (2019年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金（前連結会計年度 4,915百万円、当連結会計年度 932百万円）と年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 5,184百万円、当連結会計年度 10,819百万円）との合計であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間11年8ヶ月（前年は11年）の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,362,117千円	1,389,126千円
役員賞与引当金	—	8,588千円
賞与引当金	101,631千円	104,064千円
未払事業税	16,643千円	13,388千円
役員退職慰労引当金	37,763千円	41,363千円
投資有価証券評価損	65,886千円	65,886千円
貸倒引当金	39,265千円	39,349千円
ゴルフ会員権評価損	19,958千円	20,009千円
その他	89,560千円	39,043千円
繰延税金資産小計	1,732,826千円	1,720,819千円
評価性引当額	198,883千円	187,161千円
繰延税金資産合計	1,533,943千円	1,533,658千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	21,777千円	10,888千円
その他有価証券評価差額金	2,294,307千円	1,876,254千円
繰延税金負債合計	2,316,084千円	1,887,142千円
繰延税金資産(負債)の純額	782,141千円	353,484千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7%	3.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7%	1.0%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.1%	0.9%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.2%	31.2%

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の支社等において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務及び電波法78条に基づく無線局の免許等の失効時における空中線の撤去に係る債務を有しておりますが、当該原状回復に係る債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、支社等の移転及び無線局の免許失効の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。したがって、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,077,078	84,730	2,161,808	3,483,775
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,180,347	128,140	4,052,207	4,782,964

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル空調設備 155,625千円

減少は、減価償却費 67,188千円

新KBCビル空調設備 4,269千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビル空調設備 104,177千円

KBCビルLサブ更新 26,460千円

KBC会館エレベーター制御リニューアル 13,500千円

減少は、減価償却費 256,160千円

KBCビル空調設備 27,274千円

KBCビルLサブ更新 180千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,161,808	154,857	2,316,666	3,478,489
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,052,207	218,202	3,834,005	4,782,964

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル空調設備 226,902千円

KBCシネマ空調機 15,400千円

KBCパーキングエレベーターリニューアル 4,900千円

減少は、減価償却費 76,864千円

新KBCビル空調設備 4,599千円

KBCシネマ空調機 101千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビル1階オフィス改装工事 11,600千円

KBCビル全社ゾーニング 8,238千円

KBCビル1階防火シャッター 2,290千円

減少は、減価償却費 240,724千円

KBCビル全社ゾーニング 1,217千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	562,088	212,683	349,404	—
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	191,641	583,875	392,233	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	558,553	221,816	336,737	—
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	191,784	572,182	380,398	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社にサービス別の部署を置き、各部署は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「民間放送事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「民間放送事業」は、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、2018年4月に実施した組織変更に伴い、「その他」に含めていた人件費を、「民間放送事業」の売上原価に区分変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後に組み替えたものを表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,698,769	750,835	18,449,604	1,035,505	—	19,485,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	74,914	76,414	10,394	86,808	—
計	17,700,269	825,749	18,526,019	1,045,899	86,808	19,485,110
セグメント利益又は 損失()	3,125,964	416,416	3,542,380	117,966	2,092,565	1,331,849
セグメント資産	9,712,945	3,832,491	13,545,436	410,794	24,349,965	38,306,197
その他の項目						
減価償却費	637,151	146,149	783,301	27,804	94,405	905,511
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	922,933	208,325	1,131,259	14,122	45,369	1,190,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益又は損失の調整額 2,092,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,005,756千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 24,349,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 24,349,965千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額 94,405千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,405千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 45,369千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 45,369千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,413,642	758,646	18,172,289	1,063,558	—	19,235,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	74,847	75,157	10,383	85,541	—
計	17,413,952	833,494	18,247,447	1,073,941	85,541	19,235,847
セグメント利益又は 損失()	2,852,997	384,754	3,237,752	60,280	2,230,747	1,067,285
セグメント資産	9,512,990	3,977,454	13,490,444	341,760	23,992,117	37,824,322
その他の項目						
減価償却費	721,619	151,187	872,807	26,215	80,714	979,737
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	411,207	244,591	655,798	18,877	20,048	694,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益又は損失の調整額 2,230,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,145,206千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 23,992,117千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 23,992,117千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額 80,714千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,714千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20,048千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 20,048千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	6,078,556	民間放送事業
株式会社博報堂 (注) 2	3,108,921	
株式会社テレビ朝日	2,137,328	

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

2 株式会社博報堂につきましては、株式会社博報堂及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対する売上高の合計を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	5,946,916	民間放送事業
株式会社博報堂 (注) 2	3,275,742	
株式会社テレビ朝日	2,092,773	

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

2 株式会社博報堂につきましては、株式会社博報堂及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対する売上高の合計を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	77,879円91銭	77,562円19銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	29,594,366	29,473,632
普通株式に係る純資産額 (千円)	29,594,366	29,473,632
普通株式の発行済株式数 (株)	380,000	380,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	380,000	380,000

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	2,810円91銭	2,365円54銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,068,146	898,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,068,146	898,905
普通株式の期中平均株式数 (株)	380,000	380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457,526	10,644,216
受取手形	380,577	343,068
売掛金	3,070,026	3,096,021
有価証券	150,000	220,000
貯蔵品	2,643	1,508
前払費用	140,702	163,632
未収入金	² 1,230,557	² 1,226,091
短期貸付金	2,914	4,132
その他	8,850	3,702
貸倒引当金	19,000	19,000
流動資産合計	14,424,798	15,683,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,184,749	11,364,979
減価償却累計額	6,404,807	6,651,356
建物（純額）	4,779,941	4,713,622
構築物	1,295,086	1,293,443
減価償却累計額	1,086,806	1,108,895
構築物（純額）	208,279	184,547
機械及び装置	9,474,563	9,529,346
減価償却累計額	8,002,849	8,228,293
機械及び装置（純額）	1,471,714	1,301,053
車両運搬具	113,222	120,286
減価償却累計額	93,304	100,628
車両運搬具（純額）	19,918	19,657
工具、器具及び備品	637,690	621,202
減価償却累計額	518,564	539,018
工具、器具及び備品（純額）	119,126	82,184
土地	2,798,136	2,798,136
建設仮勘定	4,946	—
有形固定資産合計	¹ 9,402,063	¹ 9,099,202
無形固定資産		
施設利用権	18,445	18,445
無形固定資産合計	18,445	18,445
投資その他の資産		
投資有価証券	10,043,148	8,491,458
関係会社株式	1,089,500	1,089,500
破産更生債権等	0	0
会員権	180,905	180,737
従業員に対する長期貸付金	4,210	3,368
長期前払費用	16,127	23,471
差入保証金	66,893	64,640
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	205,397	225,650
貸倒引当金	109,578	109,653
投資その他の資産合計	13,496,604	11,969,172
固定資産合計	22,917,113	21,086,820
資産合計	37,341,911	36,770,194

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,100,280	1,181,195
未払代理店手数料	655,812	676,707
未払費用	219,496	53,857
未払法人税等	237,525	173,267
未払消費税等	34,968	66,062
前受金	26,162	19,248
預り金	111,115	89,361
賞与引当金	285,000	281,000
役員賞与引当金	32,100	28,160
流動負債合計	2,702,460	2,568,860
固定負債		
繰延税金負債	819,409	402,100
退職給付引当金	4,188,995	4,284,752
役員退職慰労引当金	107,525	117,725
長期預り保証金	375,087	429,585
固定負債合計	5,491,016	5,234,164
負債合計	8,193,477	7,803,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	49,623	24,811
別途積立金	22,000,000	22,500,000
繰越利益剰余金	1,242,914	1,559,541
利益剰余金合計	23,387,537	24,179,352
株主資本合計	23,767,537	24,559,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,380,896	4,407,817
評価・換算差額等合計	5,380,896	4,407,817
純資産合計	29,148,434	28,967,169
負債純資産合計	37,341,911	36,770,194

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高		
テレビ収入	15,899,653	15,823,510
ラジオ収入	1,574,517	1,426,229
その他の収入	1,267,787	1,230,828
売上高合計	18,741,958	18,480,568
売上原価		
人件費	1,815,371	1,669,486
賞与引当金繰入額	164,019	151,935
退職給付費用	151,744	139,510
番組費	5,259,915	5,080,699
維持運転費	386,470	376,427
催物事業費	283,051	268,586
減価償却費	638,033	731,257
諸経費	1,934,967	1,987,101
売上原価合計	10,633,573	10,405,005
売上総利益	8,108,385	8,075,563
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	3,514,125	3,467,289
販売促進費	271,465	346,402
役員報酬	191,250	175,500
人件費	1,442,409	1,532,983
賞与引当金繰入額	120,981	129,065
役員賞与引当金繰入額	32,100	27,640
退職給付費用	123,456	130,990
役員退職慰労引当金繰入額	27,078	26,982
減価償却費	257,284	235,783
諸経費	904,848	1,027,505
販売費及び一般管理費合計	6,884,998	7,100,141
営業利益	1,223,386	975,421
営業外収益		
受取利息	9,518	9,255
受取配当金	3 198,399	3 233,630
受取賃貸料	5,654	6,893
その他	33,766	19,802
営業外収益合計	247,338	269,581
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2,091
その他	—	384
営業外費用合計	—	2,476
経常利益	1,470,725	1,242,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24,600	—
固定資産受贈益	35,215	—
国庫補助金	41,410	6,358
特別利益合計	101,225	6,358
特別損失		
固定資産除却損	1 43,908	1 6,728
固定資産圧縮損	2 41,409	2 6,352
その他	—	243
特別損失合計	85,318	13,325
税引前当期純利益	1,486,632	1,235,560
法人税、住民税及び事業税	519,000	386,000
法人税等調整額	49,624	745
法人税等合計	469,375	386,745
当期純利益	1,017,256	848,815

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	74,363	20,700,000	1,557,917	22,427,280	22,807,280
当期変動額							
剰余金の配当					57,000	57,000	57,000
特別償却準備金の取崩			24,740		24,740	—	—
別途積立金の積立				1,300,000	1,300,000	—	—
当期純利益					1,017,256	1,017,256	1,017,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	24,740	1,300,000	315,003	960,256	960,256
当期末残高	380,000	95,000	49,623	22,000,000	1,242,914	23,387,537	23,767,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,847,041	4,847,041	27,654,322
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,017,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	533,855	533,855	533,855
当期変動額合計	533,855	533,855	1,494,112
当期末残高	5,380,896	5,380,896	29,148,434

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	49,623	22,000,000	1,242,914	23,387,537	23,767,537
当期変動額							
剰余金の配当					57,000	57,000	57,000
特別償却準備金の取崩			24,811		24,811	—	—
別途積立金の積立				500,000	500,000	—	—
当期純利益					848,815	848,815	848,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	24,811	500,000	316,626	791,815	791,815
当期末残高	380,000	95,000	24,811	22,500,000	1,559,541	24,179,352	24,559,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,380,896	5,380,896	29,148,434
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			848,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	973,079	973,079	973,079
当期変動額合計	973,079	973,079	181,264
当期末残高	4,407,817	4,407,817	28,967,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

...移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

機械及び装置 6～17年

その他 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」172,451千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」819,409千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	316,483千円	322,836千円

2 流動資産の「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	1,218,810千円	1,212,685千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	31,765千円	6,323千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	10,566千円	262千円
工具、器具及び備品	1,576千円	142千円
合計	43,908千円	6,728千円

2 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	4,664千円	106千円
構築物	2,799千円	1,772千円
機械及び装置	33,944千円	4,472千円
合計	41,409千円	6,352千円

3 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社からの受取配当金	24,603千円	24,603千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	59,000

子会社株式については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式はありません。

当事業年度(2019年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	59,000

子会社株式については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,277,643千円	1,306,849千円
役員賞与引当金	—	8,588千円
賞与引当金	86,925千円	85,705千円
未払事業税	15,517千円	11,911千円
役員退職慰労引当金	32,795千円	35,906千円
投資有価証券評価損	65,886千円	65,886千円
貸倒引当金	39,216千円	39,239千円
ゴルフ会員権評価損	19,958千円	20,009千円
その他	84,562千円	34,142千円
繰延税金資産小計	1,622,504千円	1,608,237千円
評価性引当額	125,828千円	123,196千円
繰延税金資産合計	1,496,675千円	1,485,041千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	21,777千円	10,888千円
その他有価証券評価差額金	2,294,307千円	1,876,254千円
繰延税金負債合計	2,316,084千円	1,887,142千円
繰延税金資産(負債)の純額	819,409千円	402,100千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.9%	3.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2%	1.7%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.2%	0.2%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.6%	31.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・その他有価証券)		
株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,333,500	6,473,657
大分朝日放送株式会社	6,173	308,650
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	56,500	218,994
朝日放送グループホールディングス株式会社	255,000	197,370
株式会社電通	40,000	187,000
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	38,200	93,819
A N Aホールディングス株式会社	20,200	81,991
長崎文化放送株式会社	1,300	65,000
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	58,000	54,520
福岡タワー株式会社	1,000	50,000
山口朝日放送株式会社	1,000	50,000
西部瓦斯株式会社	20,000	47,820
株式会社みずほフィナンシャルグループ	263,380	45,116
株式会社筑邦銀行	21,000	42,210
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	8,493	33,768
株式会社WOWOW	11,000	32,604
秋田朝日放送株式会社	500	25,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,900	17,545
九州電力株式会社	12,800	16,729
株式会社FCCテクノ	30,000	15,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	5,200	14,617
P i c o C E L A株式会社	1,000	10,000
グリーンランドリゾート株式会社	15,000	7,125
株式会社日刊スポーツ新聞西日本	3,241	7,000
古賀ゴルフ株式会社	2,280	6,930
株式会社九州インターメディア研究所	100	5,000
熊本朝日放送株式会社	60	4,860
その他(17銘柄)	70,615	29,130
計	4,307,442	8,141,458

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券・満期保有目的の債券)		
ソフトバンクグループ(株)第45回無担保社債	100,000	100,000
ソフトバンクグループ(株)第46回無担保社債	100,000	100,000
福岡市平成26年度第4回公募公債	20,000	20,000
(投資有価証券・満期保有目的の債券)		
(株)大和証券グループ本社第21回無担保社債	50,000	50,000
ソフトバンクグループ(株)第47回無担保社債	100,000	100,000
ソフトバンクグループ(株)第48回無担保社債	100,000	100,000
オリックス(株)第185回無担保社債	100,000	100,000
計	570,000	570,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	11,184,749	274,915	94,685	11,364,979	6,651,356	334,803	4,713,622
構築物	1,295,086	1,730	3,372	1,293,443	1,108,895	23,689	184,547
機械及び装置	9,474,563	373,271	318,489	9,529,346	8,228,293	539,197	1,301,053
車輛運搬具	113,222	10,842	3,778	120,286	100,628	11,102	19,657
工具、器具及び 備品	637,690	21,449	37,936	621,202	539,018	58,248	82,184
土地	2,798,136	—	—	2,798,136	—	—	2,798,136
建設仮勘定	4,946	—	4,946	—	—	—	—
有形固定資産計	25,508,396	682,208	463,209	25,727,394	16,628,192	967,041	9,099,202
無形固定資産							
施設利用権	18,445	—	—	18,445	—	—	18,445
無形固定資産計	18,445	—	—	18,445	—	—	18,445
長期前払費用	45,436	18,939	1,560	62,816	39,344	11,595	23,471

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

建物	新ＫＢＣビル空調設備（２／３期）	226,902
	ＫＢＣシネマ空調設備	15,400
機械及び装置	テレビＬスタジオ照明設備	184,800
	気象ＣＧシステム	24,109
	取材カメラ（ＸＤＣＡＭカムコーダ）	19,900
	ノンリニア編集システム	19,000
工具、器具及び備品	ニュース動画入稿システム	2,860

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

建物	新ＫＢＣビル空調設備	81,422
	ＫＢＣシネマ空調設備	800
機械及び装置	テレビＬスタジオ照明設備	133,000
	ＣＧテロップシステム	75,284
	北九州テレビ局送信用空中線	41,617
工具、器具及び備品	ＣＧテロップシステム	10,378

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金（注）1	128,578	20,075	—	20,000	128,653
賞与引当金	285,000	281,000	285,000	—	281,000
役員賞与引当金（注）2	32,100	28,160	31,580	520	28,160
役員退職慰労引当金	107,525	26,982	16,782	—	117,725

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(注) 2 役員賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、引当金と支払額との差額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店・三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めていない
株主名簿管理人	定めていない
取次所	定めていない
買取手数料	定めていない
公告掲載方法	北九州市で発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自	2017年4月1日	2018年6月28日
		至	2018年3月31日	福岡財務支局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第66期中)	自	2018年4月1日	2018年12月20日
		至	2018年9月30日	福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月26日

九州朝日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 尚 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 與 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州朝日放送株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月26日

九州朝日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 尚 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 與 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州朝日放送株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。